

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年4月28日
【中間会計期間】	第31期中(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)
【会社名】	株式会社 S F C G
【英訳名】	SFCG CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 大島 健伸
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号NBF日本橋室町センタービル
【電話番号】	03(3270)1248(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹下 俊弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号NBF日本橋室町センタービル
【電話番号】	03(3270)4177
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹下 俊弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 8月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 8月1日 至 平成20年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成18年 8月1日 至 平成19年 7月31日
営業収益 (百万円)	48,555	53,588	64,241	104,048	109,825
経常利益 (百万円)	12,944	15,377	17,508	26,936	35,620
中間(当期)純利益 (百万円)	6,940	9,160	7,221	12,579	2,584
純資産額 (百万円)	255,833	273,741	284,001	268,924	266,299
総資産額 (百万円)	511,507	730,495	848,217	604,589	847,008
1株当たり純資産額 (円)	20,892.32	21,527.50	21,886.42	21,374.34	21,249.28
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	607.73	748.09	589.77	1,063.35	211.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	571.95	706.85	-	1,002.78	-
自己資本比率 (%)	50.02	36.09	31.60	43.29	30.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,511	105,137	13,519	87,734	265,522
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,357	12,801	4,751	13,763	24,538
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,108	122,354	20,244	117,679	268,954
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	23,502	65,871	28,981	61,445	40,350
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	1,480 (590)	1,605 (879)	1,688 (1,108)	1,596 (640)	1,639 (925)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第30期及び第31期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 8月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 8月1日 至 平成20年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成18年 8月1日 至 平成19年 7月31日
営業収益 (百万円)	33,435	35,213	40,815	69,110	70,910
経常利益 (百万円)	11,142	11,908	9,516	22,209	27,580
中間(当期)純利益 (百万円)	6,160	7,314	5,561	11,535	14,607
資本金 (百万円)	79,149	79,149	79,149	79,149	79,149
発行済株式総数 (千株)	12,245	12,245	12,245	12,245	12,245
純資産額 (百万円)	243,181	251,443	260,355	248,098	256,845
総資産額 (百万円)	461,008	621,073	629,915	541,776	666,199
1株当たり純資産額 (円)	19,859.11	20,533.79	21,261.72	20,260.64	20,975.05
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	539.36	597.29	454.20	975.08	1,192.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	507.61	564.36	-	919.54	-
1株当たり配当額 (円)	-	150	150	300	300
自己資本比率 (%)	52.75	40.49	41.33	45.79	38.55
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,128 (475)	1,011 (585)	132 (45)	1,159 (498)	109 (103)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第30期及び第31期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）SFCG）、親会社（株）KEホールディングス）、子会社66社、関連会社7社で構成されており、金融・投資事業、不動産事業、スポーツ用品等製造販売事業、パソコン関連製品販売、システム開発・システムサポート業、食料品製造販売業等を主たる事業としております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容における重要な変更及び主要な関係会社についての異動については概ね次のとおりであります。

### <金融・投資事業>

当中間連結会計期間より新たに投資事業に（株）TZCIを連結子会社として連結の範囲に含めております。

### <不動産事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

### <スポーツ用品等製造販売事業、食料品製造販売事業>

当中間連結会計期間より、佐藤食品工業(株)を持分法適用関連会社より連結子会社として連結の範囲に含め、食料品製造販売事業を開始いたしました。

### <その他事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

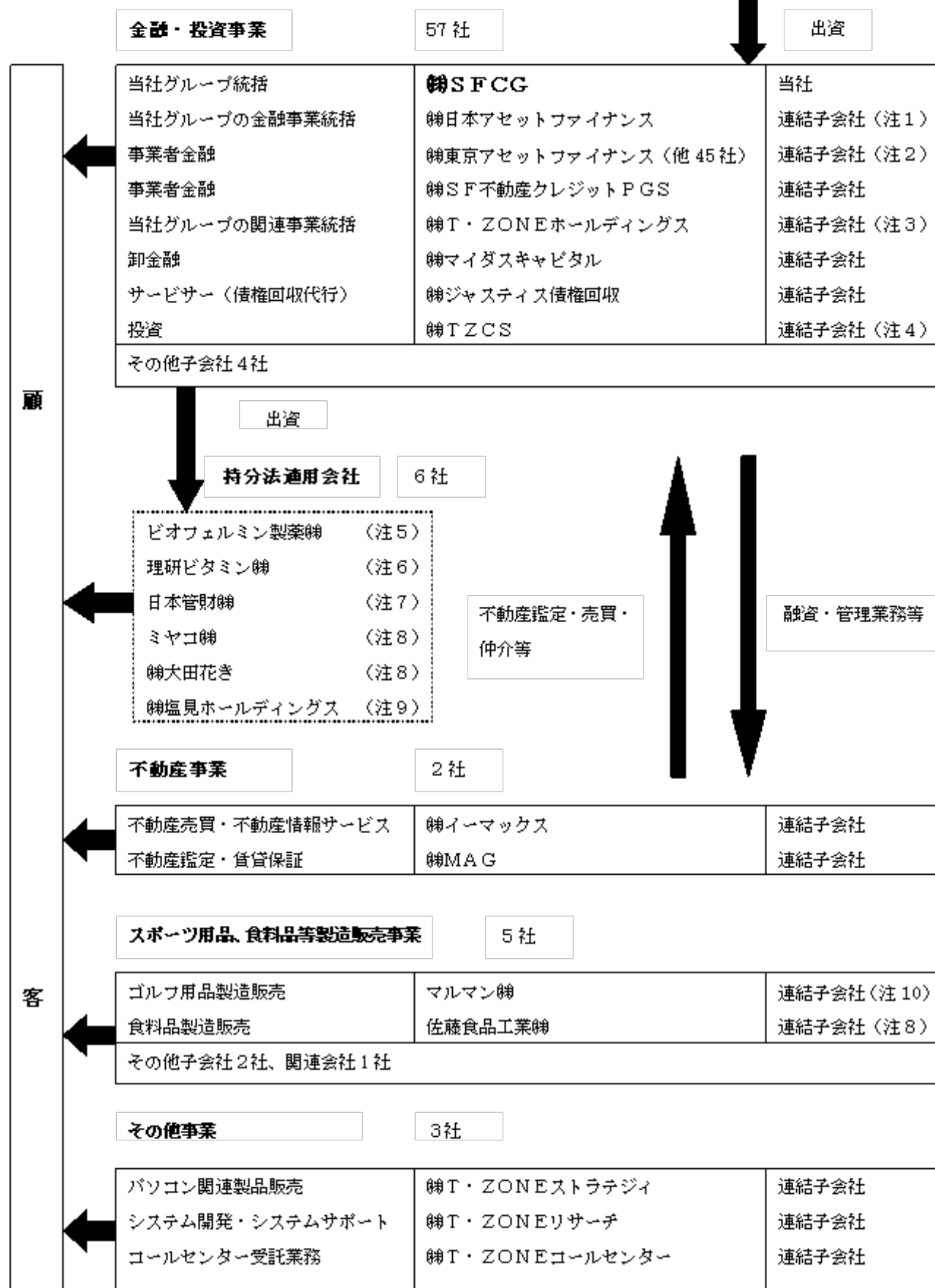
1. 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 佐藤食品工業(株)	愛知県小牧市	8,086	食品製造業	50.41 (50.41)	
(連結子会社) （株）TZCI	東京都中央区	10	投資業	100.0	当社の投資部門
(連結子会社) （株）日本アセットファイナ ンス	東京都中央区	1,160	子会社統括	100.0	当社グループの 事業者金融部門 の統括会社
(連結子会社) Jファイナンス(株)	東京都中央区	10	クーポンファクトリ ング	100.0 (100.0)	

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 佐藤食品工業(株)は有価証券報告書提出会社であります。

親会社  
㈱KEホールディングス



(注) 1. ㈱日本アセットファイナンスは当社が現物出資により設立した100%子会社であります。  
 2. ㈱東京アセットファイナンス(他45社)は当社が分社化により設立した100%子会社であります。  
 3. ㈱T・ZONEホールディングスは、ジャスダック証券取引所に上場しております。

4. (株)T・ZONEキャピタルは、平成19年10月10日付で(株)TZCSに社名変更しております。
5. ビオフェルミン製薬(株)は、大阪証券取引所第一部に上場しております。
6. 理研ビタミン(株)は、東京証券取引所第二部に上場しております。
7. 日本管財(株)は、東京証券取引所第一部に上場しております。
8. 佐藤食品工業(株)、ミヤコ(株)、(株)大田花きは、ジャスダック証券取引所に上場しております。
9. (株)塩見ホールディングスは、大阪証券取引所第二部に上場しております。
10. マルマン(株)は、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
金融・投資事業	1,095 (979)
不動産事業	166 (42)
スポーツ用品等製造販売事業	368 (64)
その他事業	59 (23)
合計	1,688 (1,108)

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は( )内に当中間連結会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数(人)	132 (45)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は( )内に当中間会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)に労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、家計部門の低迷が続くなか、新興国・資源国向けに牽引された輸出と前向きな設備投資スタンスを背景に、企業部門主導の緩やかなペースの回復基調が持続しております。但し、2007年夏ごろから続く米国に端を発するサブプライム問題、原油など一次産品価格の高騰、建築基準法改正による建築着工の大幅減少といったマイナス要因が台頭し、景気の下振れ圧力が強まりつつある状況にあります。

また、貸金業界においては、「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立、公布され、2年後をめどに施行される予定であり、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

このような状況において、当社グループでは金融・投資事業における基幹業務である事業者向け融資の債権ポートフォリオを売掛債権担保ローン・不動産担保ローン等の担保付ローンへと入れ替えを推進し、クレジットコストの極小化を経営課題として取り組んでおります。その結果不動産担保ローンにつきましては引き続き順調に残高を増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業収益は、64,241百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は、17,508百万円（前年同期比13.9%増）、中間純利益につきましては7,221万円（前年同期比21.2減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 金融・投資事業

金融・投資事業につきましては、主力の事業者向け融資業務において前連結会計年度に行った延滞債権売却の結果クレジットコストが減少し、かつ債権ポートフォリオの入れ替えも順調に進んだ結果、業績は順調に推移しております。

サービス事業（債権回収代行業）については、グループ外部からの債権譲受が順調に進捗しており、業績は順調に推移しております。

投資事業については、営業投資有価証券残高は、1,027百万円（前年期末比83.7%減）となりました。

以上の結果、融資残高は、商業手形割引45億7千9百万円（前年期末比85.1%減）、営業貸付金6,441億3千3百万円（前年期末比1.8%増）、合計では6,487億1千3百万円（前年期末比2.2%減）となりました。営業収益につきましては443億4千9百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は185億7千8百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸保証事業、不動産鑑定事業、中古住宅再生事業が主力業務となります。

賃貸保証事業・不動産鑑定事業を主たる業務としております株式会社MAGにつきましては、とくに賃貸保証事業に関して顧客数が順調に増加しており、営業収益は順調に推移しております。不動産総合情報サイト「MAGねっと」の運営も行っておりますが、登録不動産会社数についても順調に伸長しており、当社グループの不動産事業における重要な情報インフラとなる会員数を確保しつつあります。

中古住宅再生事業を主たる業務としております株式会社イーマックスにつきましては、中古住宅市況の減退から業績は低調に推移しております。

この結果、売上高は89億9千万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は17億7千7百万円（前年同期比26.1%増）と増益となりました。

#### スポーツ用品、食料品等製造販売事業

スポーツ用品、食料品等製造販売事業につきましては、ゴルフ用品販売業、健康食品販売業、食料品製造販売業が主たる業務となります。

ゴルフ用品販売業を主たる業務としておりますマルマン株式会社につきましては、当中間連結会計期間において新たに発売したニューブランド「コンダクター」が小売店の高い評価を背景として順調に市場投入が行われたことや、前連結会計年度の5月にモデルチェンジをした主力ブランド「マジスティ」の販売が堅調で、特に韓国・中国・東南アジアを中心に海外での売上を拡大していることなどにより業績は順調に推移しております。健康食品販売業を主たる業務としておりますマルマンバイオ株式会社につきましては、市場全体の低迷が続いたため売上は低調に推移いたしました。また、食料品製造販売事業を主たる業務としております佐藤食品工業株式会社は当中間連結会計期間より当社グループの連結子会社となりましたが、業績については順調に推移しております。

以上の結果、売上高は89億1千4百万円（前年同期比102.6%増）、営業利益は11億6千9百万円（前年同期比362.0%増）となりました。



#### その他事業

その他の事業につきましては、パソコン関連製品販売、ソフトウェア受託開発、コールセンター事業受託が主たる業務となっております。

パソコン関連製品販売事業、ソフトウェア受託開発事業を主たる業務としている株式会社T・ZONE戦略の業績は順調に推移しております。コールセンター事業受託開発を主たる業務としているT・ZONEコールセンターは受託実績は順調であったものの、利益率が減少し業績は低調に推移しております。

以上の結果、売上高は19億8千6百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は1億3千3百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ、368億9千万円減少し、289億8千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は135億1千9百万円（前中間連結会計期間は1,051億3千7百万円の減少）となりました。これは、主に営業貸付金増加額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は47億5千1百万円（前中間連結会計期間は128億1百万円の減少）となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は202億4千4百万円（前中間連結会計期間は1,223億5千4百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

## 2【営業実績】

### (1) 営業収益の状況

区 分		前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
金融・投資事業	受取割引料	1,782	3.3	1,577	2.5
	貸付金利息				
	商工リボルビングローン	27,294	51.0	21,062	32.8
	不動産担保貸付	6,169	11.5	15,971	24.8
	その他担保貸付	109	0.2	71	0.1
	小計	33,573	62.7	37,105	57.8
	売上高	164	0.3	825	1.3
	受取手数料	1,700	3.2	2,465	3.8
	その他の営業収益	178	0.3	2,375	3.7
計		37,399	69.8	44,349	69.0
不動産事業	売上高	9,315	17.4	8,990	14.0
	受取手数料	194	0.3	-	-
計		9,510	17.7	8,990	14.0
スポーツ用品、食料品等製造販売事業		4,398	8.2	8,914	13.9
その他事業		2,281	4.3	1,986	3.1
総合計		53,588	100.0	64,241	100.0

(注) 消費税等につきましては、税抜方式で表示しております。

### (2) 商業手形及び営業貸付金の種類別残高

貸付種別	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日現在)	
	金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
割引商業手形	34,569	6.1	4,579	0.7
営業貸付金				
商工リボルビングローン	307,804	54.1	267,972	41.3
不動産担保貸付	221,866	39.0	371,229	57.2
その他担保貸付	4,941	0.8	4,932	0.8
小計	534,612	93.9	644,133	99.3
合計	569,181	100.0	648,713	100.0

### (3) 提出会社の営業実績 営業収益の状況

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
受取割引料	1,581	4.5	1,423	3.5
貸付金利息				
商工リボルビングローン	27,294	77.5	21,062	51.6
不動産担保貸付	4,875	13.9	10,251	25.1
その他担保貸付	76	0.2	18	0.0
小計	32,247	91.6	31,332	76.7
受取手数料	1,383	3.9	1,629	4.0
受取業務受託費	-	-	2,032	5.0
その他の金融収益	1	0.0	4,398	10.8
合計	35,213	100.0	40,815	100.0

(注) 消費税等につきましては、税抜方式で表示しております。

商業手形及び営業貸付金の種類別残高

貸付種別	前中間会計期間末 (平成19年 1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年 1月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
割引商業手形	27,788	5.5	3,486	0.7
営業貸付金				
商工リボルビングローン	307,804	61.0	267,972	54.2
不動産担保貸付	164,956	32.7	219,572	44.5
その他担保貸付	4,015	0.8	2,835	0.6
小計	476,776	94.5	490,380	99.3
合計	504,565	100.0	493,866	100.0

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 人材の確保

当社が中長期計画を達成するためには、優秀な営業社員、スタッフの確保が重要であります。このための新卒、中途社員の募集と入社後の研修体制をさらに整備し、社員教育の充実を進めてまいります。

#### (2) 情報管理の徹底

平成17年4月に施行された個人情報保護法の対応について、社員教育並びに情報システムのセキュリティ強化の両面から進めてまいります。なお、当社は従来より社員のパソコン管理についてインターネット接続対応端末を制限して社内のイントラネット環境で主業務を行っておりますが、これに加えてデータの暗号化を実施し、情報漏洩を防ぐシステム面の体制を一層強化し、情報の安全性を高めてまいります。

#### (3) 上限金利問題

平成21年12月に施行される「出資の受入れ、預かり金及び金利等の取締りに関する法律」「利息制限法」「貸金業の規制等に関する法律」等の貸金業に関連する法律の改正に対し、当社はこれを遵守し、的確に対処し得る組織体制としてまいります。

### 4【事業等のリスク】

#### (1) 貸付金利の規制等にもなうリスク

##### 上限金利の引下げに係るリスク

出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（以下「出資法」といいます。）上、金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合の貸出上限金利は29.2%とされていますが、平成18年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立、公布されており、公布から概ね3年を目途として、出資法の上限金利が29.2%から20%へと引き下げられるとともに、後述の貸金業法上のみなし弁済制度が廃止されるなどの規制強化がなされることとなっております。貸付に係る上限金利の引下げを含むこれらの改正は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 過払金返還請求に係るリスク

利息制限法第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、同法に定める利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)の超過部分について無効とするとされていますが、同条第2項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされています。もっとも、貸金業法第43条により、同法17条に規定する書面が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法18条に規定する書面が交付され、その支払が同法17条に規定する書面が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされています(以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます)。

当社グループが現在提供しているローン商品(一部を除きます)の約定金利は、利息制限法に定められた利息の最高限度の超過部分を含んでおり、平成19年7月31日現在における貸付残高総額に占めるかかる超過部分を含む貸付残高の割合は約25%です。みなし弁済に関しては、特に消費者金融業界において、貸金業法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に超過部分の返還を求める訴訟が数多く提起されており、裁判例においては、みなし弁済が有効であるとされるための要件について厳格に判断する傾向にあります。当社グループの主たる事業は事業者向けのローンであり、消費者金融業界に比べれば過払金返還請求の件数及び額は多くはないと考えておりますが、当社グループにおいても、これまで過払金の返還請求を受け、訴訟又は和解において過払金の返還を行っており平成19年7月期における当該超過利息の返還額は3,791百万円となっております。

また、貸金業界における利息返還請求の増加を背景に、平成18年10月に日本公認会計士協会から「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が公表され、当社も同公表内容に基づき、利息返還損失引当金を計上しております。

しかしながら、当該引当金の見積りを超過する水準の利息返還請求が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 貸倒引当金に係るリスク

当社グループはその顧客に対する貸付けに関連して貸倒引当金を計上しておりますが、経済情勢の悪化、貸付先の財務状態の悪化、引当金計上基準の変更、担保価値の減少、その他の想定外の要因等により、引当金の額を超えて貸倒れが発生し、貸倒損失が発生する可能性があります。また、上記のとおり利息返還請求の増加に伴って、貸金業者による審査基準が厳格化されることにより、貸付先の財務状態が悪化する場合には、予想以上に貸倒れが発生する可能性があります。

(3) 資金調達環境等に係るリスク

当社グループは、金融機関からの借入れや証券化取引により資金調達を行っておりますが、金利上昇を含む市場環境の悪化や、貸金業者全般又は当社グループに対する信用低下その他の理由により、資金調達が困難となり、又は資金調達コストが上昇する可能性があります。その場合、貸付金利とのスプレッドが縮小し、又は当社グループの事業に必要な資金が調達できず、当社グループの業績又は財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業分野の拡大、商品・サービスのポートフォリオ変更、他事業におけるM&Aや投資等に係るリスク

当社グループは、今後とも、その貸付対象顧客層を拡大し、中小企業向けの商工リボリング・ローンに加えて、不動産担保ローンその他の有担保ローンの残高拡大を図るとともに、投資事業等を通じてその事業分野を広げていくことを検討しておりますが、投融資対象先を取り巻く事業環境の変化や事業分野の拡大に伴う想定外のリスクが顕在化した場合など、想定どおりの収益性を確保できるとは限らず、また、投融資資金を回収できない可能性もあります。また、従前から中小事業者向けローンを行う貸金業者との間の競争に加えて、より大きな顧客基盤や経営資源等を有するその他の事業体との間でも競合関係に立つことになるほか、当社グループにおけるリスク管理・内部統制が従来どおり機能しない可能性もあります。

また、買収した事業に関連して、想定していなかった債務・費用や、のれんの償却負担が発生する可能性もあり、投資有価証券についても減損等が生ずる可能性があります。

また、当社グループは投資事業等を通じてその業容を拡大してきましたが、今後も同様に拡大を継続できるとは限らず、過去の業績は、将来の成長や業績を必ずしも示すものではありません。

(5) 地価下落に係るリスク

当社グループは、(株)イーマックス等を通じて不動産事業を行っており、また金融・投資事業においても不動産担保貸付を多数行っており、今後も拡大していくことを予定しています。今後日本国内の不動産価格が下落した場合には、当社グループの不動産事業における業績が悪化する可能性があるほか、不動産担保貸付について、引当てとなる不動産の担保価値が毀損するなどして、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) スポーツ用品等製造販売事業に係るリスク

当社グループはマルマン(株)等を通じてスポーツ用品等製造販売事業を行っておりますが、競争の激化、当社グループの有する知的財産権に対する各種侵害行為によって業績に影響が及ぶ可能性があります。また、当該事業においては、製造・販売等を外国において行っているため、為替リスク、カントリーリスク等が伴います。

(7) 情報システム・ネットワークの障害に係るリスク

当社グループは、事業の管理及び顧客へのサービス提供について内部及び外部の各種情報システム・ネットワークに依存しております。当社グループが使用するそれら情報システム・ネットワークについて、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウイルスその他の事象による中断、遅延、混乱等の障害が生じたときは、当社グループの営業の中断、顧客の信頼の低下等により当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 従業員の確保に係るリスク

事業者向け金融事業をはじめ、当社グループの行う事業は営業・マーケティング活動等を行う従業員を多数必要としますが、中途採用者が多いこともあり、離職率が比較的高い傾向にあります。今後、適切な訓練を受けた従業員が十分に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 監督官庁による監督・処分及び法規制の変更に係るリスク

当社グループの事業の多くは、貸金業法、個人情報保護法その他の法令等による規制に服しております。当社グループは、従業員等による不正を防止するため、法令遵守・内部統制にかかる体制を導入しておりますが、それらの体制は必ずしも十分に機能するとは限らず、当社グループ又はその従業員がそれら法令等の規制に違反したときは、監督官庁から各種の行政処分等を受ける可能性があります。なお、当社は、平成17年11月に貸付事業に関連して業務停止処分を受けています。

また、将来における法改正等によって当社グループに適用される規制が変更、強化されることにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において当社を合併会社、株式会社TZCS（当社100%出資子会社）を被合併会社とする吸収合併に関する決議を行いました。また、同日に株式会社TZCSと吸収合併に関する契約を締結しました。

詳細は、『第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』及び『第5 経理の状況 1. 中間財務諸表等（1）中間財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,989,730
計	24,989,730

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,245,470	12,245,470	東京証券取引所 市場第一部	-
計	12,245,470	12,245,470	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年5月27日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数(個)	20,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	20,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	714,540	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,990	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月29日 至平成23年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 27,990 資本組入額 13,995	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はで きない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

会社法第236条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成20年2月26日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	-	40,000
新株予約権の数(個)	-	40,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式

	中間会計期間末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	2,303,218
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	17,367
新株予約権の行使期間	-	自平成20年3月27日 至平成25年2月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 17,367 資本組入額 8,684
新株予約権の行使の条件	-	本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年8月1日～平成20年1月31日	-	12,245,470	-	79,149	-	80,004

(5) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社KEホールディングス	東京都中央区日本橋室町3-2-15	6,480	52.92
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	1,572	12.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A.  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	386	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社	東京都港区浜松町2-11-3	282	2.30
サジャップ(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KI NGDOM OF SAUDAI ARABIA (東京都 千代田区丸の内2-7-1決算事業)	200	1.63
エス・ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	180	1.47
重田康光	東京都港区	156	1.27
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル(常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U.K	151	1.23
バンク・オブ・ニューヨーク・ヨー ロッパ・リミテッド(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行)	67 LOMBARD STREET LONDON ECSP 3DL	91	0.74
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・ピーエ ルシー(常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 CABOT SQUARB.CANARY WHARF. LONDON E144QA ENGLAND	83	0.68
計	-	9,581	78.24

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及びエス・ジー・信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,245,010	1,224,501	-
単元未満株式	普通株式 260	-	-
発行済株式総数	12,245,470	-	-
総株主の議決権	-	1,224,501	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が780株(議決権78個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)SFCG	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高(円)	18,480	16,290	18,990	19,100	17,270	15,860
最低(円)	14,690	12,280	15,510	14,500	14,190	13,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員	平田 真一郎	平成20年1月21日
取締役		金子 嘉徳	平成20年3月31日

#### (2) 役員の異動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)の中間財務諸表については明誠監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みずず監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 明誠監査法人

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	66,461		29,592		40,960	
2. 商業手形	2.3	34,569		4,579		30,773	
3. 受取手形及び 売掛金	4	3,300		6,527		3,586	
4. 営業貸付金	2.3	534,612		644,133		632,594	
5. 営業投資有価 証券	2	6,316		1,027		6,459	
6. たな卸資産	2	11,804		19,615		16,856	
7. 繰延税金資産		3,369		8,592		6,864	
8. 預け金	2	19,284		46,259		33,411	
9. その他		23,265		20,660		21,371	
貸倒引当金	6	33,319		16,891		17,419	
流動資産合計		669,665	91.7	764,097	90.1	775,459	91.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1, 2	2,605		6,834		1,931	
2. 無形固定資産		1,742		6,801		1,578	
3. 投資その他の 資産							
(1)投資有価証券	2	45,160		58,150		56,753	
(2)その他	2	12,115		13,273		12,147	
貸倒引当金		793		940		863	
投資その他の資 産合計		56,482		70,483		68,039	
固定資産合計		60,830	8.3	84,119	9.9	71,548	8.4
資産合計		730,495	100.0	848,217	100.0	847,008	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形及び 買掛金	4	2,676		3,829		3,344	
2. 短期借入金	2	209,659		99,053		115,798	
3. 1年以内返済 予定長期借入 金	2	-		74,588		64,721	
4. コマーシャル ・ペーパー		15,000		5,500		35,700	
5. 未払法人税等		9,167		11,044		2,574	
6. 繰延税金負債		491		0		293	
7. 保証履行引当 金		182		523		293	
8. 利息返還損失 引当金		-		7,853		4,921	
9. 返品調整引当 金		114		155		169	
10. その他		5,825		19,899		27,039	
<b>流動負債合計</b>		<b>243,117</b>	<b>33.3</b>	<b>222,448</b>	<b>26.2</b>	<b>254,855</b>	<b>30.1</b>
<b>固定負債</b>							
1. 社債		20,000		20,000		20,000	
2. 長期借入金	2	188,579		321,228		305,311	
3. 退職給付引当 金		26		18		19	
4. 製品保証引当 金		23		29		24	
5. 利息返還損失 引当金		4,252		-		-	
6. 繰延税金負債		52		9		36	
7. その他		702		480		461	
<b>固定負債合計</b>		<b>213,636</b>	<b>29.2</b>	<b>341,767</b>	<b>40.3</b>	<b>325,853</b>	<b>38.5</b>
<b>負債合計</b>		<b>456,754</b>	<b>62.5</b>	<b>564,216</b>	<b>66.5</b>	<b>580,708</b>	<b>68.6</b>



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		79,149		79,149		79,149	
2. 資本剰余金		84,338		84,338		84,338	
3. 利益剰余金		100,476		105,666		97,151	
4. 自己株式		2		3		3	
株主資本合計		263,961	36.1	269,150	31.7	260,635	30.8
評価・換算差額 等							
1. その他有価証 券評価差額金		264		653		63	
2. 繰延ヘッジ損 益		783		835		792	
3. 為替換算調整 勘定		169		343		296	
評価・換算差額 等合計		349	0.0	1,145	0.1	432	0.1
少数株主持分		10,129	1.4	15,996	1.9	6,095	0.7
純資産合計		273,741	37.5	284,001	33.5	266,299	31.4
負債純資産合計		730,495	100.0	848,217	100.0	847,008	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)			当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1. 受取割引料		1,782			1,577			3,271		
2. 貸付金利息		33,573			37,105			67,563		
3. 受取手数料		1,895			2,465			4,410		
4. 売上高		16,155			20,717			34,327		
5. その他の営業 収益		181	53,588	100.0	2,375	64,241	100.0	252	109,825	100.0
営業費用										
1. 借入金利息		3,148			4,447			7,565		
2. 売上原価		12,182			14,418			25,167		
3. その他の営業 費用		2,617	17,948	33.5	5,512	24,379	38.0	6,688	39,421	35.9
営業総利益			35,639	66.5		39,861	62.0		70,403	64.1
販売費及び一般 管理費	1		20,333	37.9		20,619	32.1		34,364	31.3
営業利益			15,306	28.6		19,242	30.0		36,039	32.8
営業外収益										
1. 受取利息		204			164			380		
2. 受取配当金		7			14			16		
3. 受取家賃		38			10			71		
4. 投資事業組合 投資利益		396			-			454		
5. 負ののれん償 却額		19			-			33		
6. その他の営業 外収益		107	774	1.4	308	497	0.8	237	1,193	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		446			682			1,072		
2. 持分法による 投資損失		122			703			366		
3. その他の営業 外費用		135	703	1.3	844	2,231	3.5	173	1,612	1.5
経常利益			15,377	28.7		17,508	27.3		35,620	32.4
特別利益										
1. 固定資産売却 益		0			0			46		
2. 関係会社株式 売却益		4,103			-			4,118		
3. 前期損益修正 益		164			186			273		
4. 匿名組合投資利 益		66			44			134		
5. 保証履行引当金 戻入		-			197			-		
6. その他特別利益		-	4,333	8.1	68	497	0.8	-	4,573	4.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)			当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産処分損		125			26		301			
2. 前期損益修正損		-			867		-			
3. 貸倒損失		-			-		23,502			
4. 過年度利息返還損失引当金繰入額		1,759			-		1,759			
5. 過年度返品調整引当金繰入額		134	2,019	3.8	-	894	148	25,711	23.4	
税金等調整前中間(当期)純利益			17,692	33.0		17,112		14,482	13.2	
法人税、住民税及び事業税		9,067			11,184		13,383			
法人税等調整額		1,306	7,761	14.5	2,954	8,229	3,343	10,040	9.1	
少数株主利益			770	1.4		1,660		1,857	1.7	
中間(当期)純利益			9,160	17.1		7,221		2,584	2.4	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年7月31日 残高 (百万円)	79,149	84,338	95,018	2	258,503
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			3,673		3,673
中間純利益			9,160		9,160
自己株式の取得				0	0
持分変動による変動額			29		29
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	5,457	0	5,457
平成19年1月31日 残高 (百万円)	79,149	84,338	100,476	2	263,961

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年7月31日 残高 (百万円)	3,723	652	162	3,232	7,188	268,924
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						3,673
中間純利益						9,160
自己株式の取得						0
持分変動による変動額						29
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	3,459	130	7	3,582	2,941	641
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,459	130	7	3,582	2,941	4,816
平成19年1月31日 残高 (百万円)	264	783	169	349	10,129	273,741

当中間連結会計期間（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年7月31日 残高 (百万円)	79,149	84,338	97,151	3	260,635
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,836		1,836
中間純利益			7,221		7,221
自己株式の取得				0	0
企業再編による変動額			3,129		3,129
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	8,514	0	8,514
平成20年1月31日 残高 (百万円)	79,149	84,338	105,666	3	269,150

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年7月31日 残高 (百万円)	63	792	296	432	6,095	266,299
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,836
中間純利益						7,221
自己株式の取得						0
企業再編による変動額						3,129
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	716	43	47	712	9,900	9,187
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	716	43	47	712	9,900	17,701
平成20年1月31日 残高 (百万円)	653	835	343	1,145	15,996	284,001

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年7月31日 残高 (百万円)	79,149	84,338	95,018	2	258,503
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			5,510		5,510
当期純利益			2,584		2,584
自己株式の取得				0	0
持分変動による変動額			5,142		5,142
企業再編による変動額			83		83
新規連結による変動額			0		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,133	0	2,133
平成19年7月31日 残高 (百万円)	79,149	84,338	97,151	3	260,635

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年7月31日 残高 (百万円)	3,723	652	162	3,232	7,188	268,924
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						5,510
当期純利益						2,584
自己株式の取得						0
持分変動による変動額						5,142
企業再編による変動額						83
新規連結による変動額						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	3,660	139	134	3,664	1,093	4,757
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,660	139	134	3,664	1,093	2,625
平成19年7月31日 残高 (百万円)	63	792	296	432	6,095	266,299

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		17,692	17,112	14,482
2. 減価償却費		425	1,226	1,043
3. 負ののれん償却額		19	-	33
4. のれん償却額		-	14	-
5. 貸倒引当金の増減額		1,263	456	14,567
6. 利息返還損失引当金の増加額		2,419	2,932	3,088
7. 返品調整引当金の増加額		-	14	169
8. 保証履行引当金の増加額		-	230	243
9. 退職給付引当金の減少額		6	1	13
10. 受取利息及び受取配当金		212	178	397
11. 関係会社株式売却益		4,103	-	4,118
12. 固定資産売却益		-	0	46
13. 固定資産処分損		124	26	301
14. 匿名組合投資利益		66	44	134
15. 商業手形の減少額		118	9,436	20,613
16. 営業貸付金の増加額		100,286	11,538	198,259
17. 営業投資有価証券の増減額		302	5,019	850
18. たな卸資産の増加額		163	1,592	5,215
19. 預け金の増加額		16,139	12,848	70,506
20. 未払金の増加額		-	3,698	-
21. その他		462	3,475	7,655
小計		99,718	16,496	246,548
22. 利息及び配当金の受取額		280	201	689
23. 利息の支払額		426	789	1,142
24. 法人税等の支払額		5,272	2,389	18,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,137	13,519	265,522

		前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		145	-	165
2. 定期預金の払戻しによる収入		320	-	320
3. 有形固定資産の取得による支出		126	293	553
4. 有形固定資産の売却による収入		1	462	793
5. 無形固定資産の取得による支出		209	353	577
6. 無形固定資産の売却による収入		-	-	119
7. 投資有価証券の取得による支出		-	43,236	53,778
8. 投資有価証券の売却による収入		3,632	38,611	55,349
9. 関係会社株式の取得による支出		8,555	3,260	28,149
10. 関係会社株式の売却による収入		6,787	400	6,787
11. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	867	-
12. 貸付金の貸付による支出		15,000	-	71,310
13. 貸付金の回収による収入		0	-	66,460
14. 出資金の支出		38	120	39
15. その他		531	1,929	204
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,801	4,751	24,538
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		62,872	49,841	171,519
2. 短期借入金の返済による支出		27,912	65,283	108,774
3. コマーシャル・ペーパーの発行に伴う収入		15,000	34,500	44,900
4. コマーシャル・ペーパーの償還に伴う支出		11,000	64,700	38,500
5. 一年以内償還社債による収入		-	4,040	-
6. 一年以内償還社債による支出		-	2,600	-
7. 長期借入による収入		104,399	95,461	255,767
8. 長期借入金の返済による支出		17,214	69,549	50,362
9. 自己株式の取得による支出		0	0	0
10. 配当金の支払額		3,667	1,830	5,467
11. 少数株主への配当金の支払額		122	122	128
財務活動によるキャッシュ・フロー		122,354	20,244	268,954
現金及び現金同等物の増減額		4,415	11,476	21,106
現金及び現金同等物の期首残高		61,445	40,350	61,445
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		11	108	11
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		65,871	28,981	40,350

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社 15社 主要な連結子会社 (株)T・ZONEホールディングス (株)マイダスキャピタル (株)T・ZONEキャピタル (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)MAG マルマン(株) マルマンバイオ(株) (株)T・ZONEストラテジ (株)T・ZONEコールセンター (株)T・ZONEリサーチ (株)SFCG不動産クレジット</p> <p>(株)T・ZONEリサーチは企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)メサイア・インベストメント及び(株)ヴィーナスファンドホールディングスは、当社へ吸収合併されたことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーは(株)MAGに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)ジャック・アンド・ベティー・トレーディング (株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT T・ZONE VIファンド投資事業組合</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社 66社 主要な連結子会社 (株)日本アセットファイナンス (株)東京アセットファイナンス(他45社) (株)SFCG不動産クレジットPGS (株)T・ZONEホールディングス (株)マイダスキャピタル (株)TZCS (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)MAG マルマン(株) マルマンバイオ(株) (株)T・ZONEストラテジ (株)T・ZONEコールセンター (株)T・ZONEリサーチ 佐藤食品工業(株) 佐藤食品工業(株)は株式の追加取得により、持株比率が過半数を超えたため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>新設された(株)日本アセットファイナンスは当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました。</p> <p>(株)TZCI及びJファイナンス(株)は企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)T・ZONEキャピタルは(株)TZCSに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)ジャック・アンド・ベティー・トレーディング T・ZONE VIファンド投資事業組合</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社 60社 主要な連結子会社 (株)東京アセットファイナンス(他45社) (株)SFCG不動産クレジットPGS (株)T・ZONEホールディングス (株)マイダスキャピタル (株)T・ZONEキャピタル (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)MAG マルマン(株) マルマンバイオ(株) (株)T・ZONEストラテジ (株)T・ZONEコールセンター (株)T・ZONEリサーチ (株)T・ZONEリサーチは企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>新設された(株)東京アセットファイナンス他45社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)メサイア・インベストメント及び(株)ヴィーナスファンドホールディングスは、(株)SFCGへ吸収合併されたことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーは(株)MAGに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)ジャック・アンド・ベティー・トレーディング T・ZONE VIファンド投資事業組合</p>



項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社について連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲より除外しております。</p> <p>持分法適用関連会社 7社            ピオフェルミン製薬(株)            佐藤食品工業(株)            理研ビタミン(株)            日本管財(株)            ミヤコ(株)            (株)大田花き            (株)マルマンコリア</p> <p>なお、(株)大田花きについては、株式を追加取得したことから、(株)マルマンコリアについては重要性が増したことから、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>主要な持分法を適用していない非連結子会社            (株)ジャック・アンド・ベティー・トレーディング            (株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT            T・ZONE VIファンド投資事業組合</p> <p>持分法非適用会社について連結範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等60社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社について連結範囲から除いた理由 同左</p> <p>持分法適用関連会社 7社            ピオフェルミン製薬(株)            理研ビタミン(株)            日本管財(株)            ミヤコ(株)            (株)大田花き            (株)塩見ホールディングス            (株)マルマンコリア</p> <p>なお、佐藤食品工業(株)については、株式を追加取得したことから、当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>主要な持分法を適用していない非連結子会社            (株)ジャック・アンド・ベティー・トレーディング            T・ZONE VIファンド投資事業組合</p> <p>持分法非適用会社について連結範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等69社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社について連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲より除外しております。</p> <p>持分法適用関連会社 8社            ピオフェルミン製薬(株)            佐藤食品工業(株)            理研ビタミン(株)            日本管財(株)            ミヤコ(株)            (株)大田花き            (株)塩見ホールディングス            (株)マルマンコリア</p> <p>なお、(株)大田花き及び(株)塩見ホールディングスについては、株式を追加取得したことから、(株)マルマンコリアについては重要性が増したことから、当連結会計期間より持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>主要な持分法を適用していない非連結子会社            (株)ジャック・アンド・ベティー・トレーディング            T・ZONE VIファンド投資事業組合</p> <p>持分法非適用会社について連結範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等19社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、以下の会社を除き中間連結決算日と一致しております。</p> <p>9月30日 (株)T・ZONEホールディングス (株)T・ZONE戦略 ジ (株)T・ZONEキャピタル (株)MAG (株)T・ZONEリサーチ</p> <p>3月31日 マルマン(株) マルマンバイオ(株) エムアイトレーディング(株) マルマンエンタープライズ(株)</p> <p>中間連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、中間連結財務諸表の基礎となる中間財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。</p> <p>(株)T・ZONEホールディングス、(株)T・ZONE戦略、(株)T・ZONEキャピタル、(株)MAG、(株)T・ZONEリサーチ、マルマン(株)、マルマンバイオ(株)、エムアイトレーディング(株)、マルマンエンタープライズ(株)は12月31日を仮決算日としております。また、中間連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、以下の会社を除き中間連結決算日と一致しております。</p> <p>9月30日 (株)T・ZONEホールディングス (株)T・ZONE戦略 ジ (株)TZCS (株)MAG (株)T・ZONEリサーチ 佐藤食品工業(株)</p> <p>3月31日 マルマン(株) マルマンバイオ(株) エムアイトレーディング(株) マルマンエンタープライズ(株)</p> <p>中間連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、中間連結財務諸表の基礎となる中間財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。</p> <p>(株)T・ZONEホールディングス、(株)T・ZONE戦略、(株)TZCS、(株)MAG、(株)T・ZONEリサーチ、佐藤食品工業(株)、マルマン(株)、マルマンバイオ(株)、エムアイトレーディング(株)、マルマンエンタープライズ(株)は12月31日を仮決算日としております。また、中間連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>3月31日 (株)T・ZONEホールディングス (株)T・ZONE戦略 ジ (株)MAG (株)T・ZONEリサーチ</p> <p>9月30日 マルマン(株) マルマンバイオ(株) エムアイトレーディング(株) マルマンエンタープライズ(株)</p> <p>連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、連結財務諸表の基礎となる財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。</p> <p>(株)T・ZONEホールディングス、(株)T・ZONE戦略、(株)T・ZONEキャピタル、(株)MAG、(株)T・ZONEリサーチ、マルマン(株)、マルマンバイオ(株)、エムアイトレーディング(株)、マルマンエンタープライズ(株)については6月30日を仮決算日としております。また、連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券（営業投資有価証券を含む）            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。            （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産            主として個別法による原価法によっております。            デリバティブ            時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（ソフトウェア）            自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券（営業投資有価証券を含む）            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            同左</p> <p>無形固定資産（ソフトウェア）            同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券（営業投資有価証券を含む）            時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。            （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            同左</p> <p>無形固定資産（ソフトウェア）            同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員（平成14年7月31日現在の退職金支給対象者）の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>保証履行引当金 貸貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>保証履行引当金 貸貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 また、資産流動化に伴う保証債務の履行による損失に備えるため、当中間連結会計期間より損失発生の見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員（平成14年7月31日現在の退職金支給対象者）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>保証履行引当金 貸貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
	<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮した返還見込額を合理的に見積もり計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.24]平成18年3月15日)に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上していましたが、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日)に従い引当金の見積方法を変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前連結会計年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては特別損失として1,759百万円を計上しております。</p> <p>なお、見積返還額のうち、営業貸付金に優先的に充当されると見積られた返還見込額1,346百万円につきましては、貸倒引当金に含めております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮した返還見込額を合理的に見積もり計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.24]平成18年3月15日)に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上していましたが、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日)に従い引当金の見積方法を変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前連結会計年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては特別損失として1,759百万円を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引・金利スワップ取引・金利スワップション取引・為替予約 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ヘッジ方針 当社グループの内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象については、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 営業収益の計上基準 営業収益のうち、顧客より受領した割引料及び利息は、時の経過に応じて収益を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 連結納税制度の適用 一部の連結子会社については、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 営業収益の計上基準 同左  消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 営業収益の計上基準 同左  消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。  連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>
<p>(返品調整引当金) 当中間連結会計期間より、連結子会社において返品調整引当金を計上しております。当該連結子会社においては、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部および特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間から返品見込額に対する営業総利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて営業総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ20百万円多く、税金等調整前中間純利益は114百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>		<p>(返品調整引当金) 当連結会計年度より、連結子会社において返品調整引当金を計上しております。当該連結子会社において、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部および特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度から返品見込額に対する営業総利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて営業総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ20百万円多く、税金等調整前中間純利益は169百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>
<p>(金融商品会計に関する実務指針の改正) 当中間連結会計期間より、「『金融商品に関する実務指針』の改正」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。これに伴い改正前の実務指針に則り計上していた、その他有価証券評価差額金、少数株主持分、流動負債の繰延税金負債、固定負債の繰延税金負債をそれぞれ振り戻しました。この結果投資有価証券評価差額金は6,666百万円、その他有価証券評価差額金は3,349百万円、少数株主持分は519百万円、流動負債の繰延税金負債は571百万円、固定負債の繰延税金負債は2,225百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(のれんの償却に関する事項) 従来、のれんの償却に関しては5年間で均等償却しておりましたが、当中間連結会計期間より発生するのれんについては、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。これは今後の投資活動等において、その投資効果の発現期間が5年以上になる可能性が見込まれることによるものです。 この変更により、従来の方と比べると、営業利益が102百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ166百万円増加しております。</p>	<p>(金融商品会計に関する実務指針の改正) 当連結会計年度より、「『金融商品に関する実務指針』の改正」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。これに伴い改正前の実務指針に則り計上していた、その他有価証券評価差額金、少数株主持分、流動負債の繰延税金負債、固定負債の繰延税金負債をそれぞれ振り戻しました。この結果投資有価証券評価差額金は6,666百万円、その他有価証券評価差額金は3,349百万円、少数株主持分は519百万円、流動負債の繰延税金負債は571百万円、固定負債の繰延税金負債は2,225百万円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度の追加情報のとおり、前連結会計年度より投資事業を営む連結子会社が保有する関連会社株式を「投資有価証券」として表示しております。それに従い、関連会社株式を前中間連結会計期間では流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「営業投資有価証券」に含まれている関連会社株式は36,684百万円であります。またそれに伴い、関連会社株式の時価評価に係る繰延税金負債を流動負債から固定負債へ変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の流動負債に含まれている関連会社株式の時価評価に係る繰延税金負債は2,111百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の貸付による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付金の貸付による支出」はありません。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の減少額」は157百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)																																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,235百万円</p> <p>2.担保提供資産 短期借入金99,122百万円、1年以内返済予定の長期借入金99,030百万円、長期借入金173,293百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">4,597</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td style="text-align: right;">27,947</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">430,209</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,264</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">8,118</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32,621</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">511,516</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、営業貸付金16,846百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金950百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,740百万円、長期借入金13,147百万円、合計15,838百万円であります。また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が商業手形の残高に24,804百万円、営業貸付金の残高に281,314百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は19,284百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p>	担保差入資産科目	金額	預金	4,597	商業手形	27,947	営業貸付金	430,209	営業投資有価証券	6,264	たな卸資産	8,118	預け金	1,458	有形固定資産	299	投資有価証券	32,621	計	511,516	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,218百万円</p> <p>2.担保提供資産 短期借入金98,366百万円、1年以内返済予定の長期借入金55,218百万円、長期借入金318,847百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">565,487</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">10,881</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">43,318</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">621,121</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、営業貸付金13,719百万円及びその他の営業債権1,888百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、1年以内返済予定の長期借入金12,562百万円、長期借入金1,431百万円、合計13,993百万円あります。また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が営業貸付金の残高に477,940百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は46,259百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p>	担保差入資産科目	金額	預金	530	商業手形	561	営業貸付金	565,487	営業投資有価証券	-	たな卸資産	10,881	有形固定資産	342	投資有価証券	43,318	計	621,121	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,397百万円</p> <p>2.担保提供資産 短期借入金107,758百万円、1年以内返済予定の長期借入金48,807百万円、長期借入金267,299百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td style="text-align: right;">4,335</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">531,718</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,731</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12,147</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32,825</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">587,627</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、営業貸付金14,468百万円及びその他の営業債権5,968百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金450百万円、1年以内返済予定の長期借入金11,951百万円、長期借入金4,965百万円、合計17,367百万円あります。また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が営業貸付金の残高に410,508百万円商業手形の残高に3,835百万円、含まれて下ります。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は33,411百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p>	担保差入資産科目	金額	預金	530	商業手形	4,335	営業貸付金	531,718	営業投資有価証券	5,731	たな卸資産	12,147	建物及び構築物	172	土地	167	投資有価証券	32,825	計	587,627
担保差入資産科目	金額																																																											
預金	4,597																																																											
商業手形	27,947																																																											
営業貸付金	430,209																																																											
営業投資有価証券	6,264																																																											
たな卸資産	8,118																																																											
預け金	1,458																																																											
有形固定資産	299																																																											
投資有価証券	32,621																																																											
計	511,516																																																											
担保差入資産科目	金額																																																											
預金	530																																																											
商業手形	561																																																											
営業貸付金	565,487																																																											
営業投資有価証券	-																																																											
たな卸資産	10,881																																																											
有形固定資産	342																																																											
投資有価証券	43,318																																																											
計	621,121																																																											
担保差入資産科目	金額																																																											
預金	530																																																											
商業手形	4,335																																																											
営業貸付金	531,718																																																											
営業投資有価証券	5,731																																																											
たな卸資産	12,147																																																											
建物及び構築物	172																																																											
土地	167																																																											
投資有価証券	32,825																																																											
計	587,627																																																											

前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
<p>3 .</p> <p>4 . 中間連結会計期間末日満期手形 一部の連結子会社は、期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお一部の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 141百万円 支払手形及び買掛金 102百万円</p> <p>5 . 偶発債務 (1) 受取手形割引高 6百万円 (2) 貸貸保証事業に係る保証極度相当額 31,451百万円</p> <p>6 . 貸倒引当金のうち、1,346百万円は、営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見込額であります。</p>	<p>3 . 資産流動化に伴いオフバランスとなった資産の額 商業手形 27,379百万円 営業貸付金 56,209百万円</p> <p>4 .</p> <p>5 . 偶発債務 (1) 受取手形割引高 159百万円 (2) 貸貸保証事業に係る保証極度相当額 121,535百万円 (3) 債権流動化に伴う連帯保証債務残高 20,514百万円</p> <p>6 .</p>	<p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 . 偶発債務 貸貸保証事業に係る保証極度相当額 68,141百万円</p> <p>6 .</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要なものの</p> <p>従業員給与及び賞与 3,097百万円 貸倒引当金繰入額 7,230百万円 利息返還損失引当金繰入額 2,523百万円</p>	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要なものの</p> <p>従業員給与及び賞与 3,248百万円 貸倒引当金繰入額 2,612百万円 利息返還損失引当金繰入額 6,618百万円</p>	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要なものの</p> <p>従業員給与及び賞与 6,253百万円 貸倒引当金繰入額 7,854百万円 利息返還損失引当金繰入額 4,921百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,245,470	-	-	12,245,470
合計	12,245,470	-	-	12,245,470
自己株式				
普通株式(注)	130	2	-	132
合計	130	2	-	132

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会	普通株式	3,673	300	平成18年7月31日	平成18年10月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 取締役会	普通株式	1,836	利益剰余金	150	平成19年1月31日	平成19年4月6日

当中間連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,245,470	-	-	12,245,470
合計	12,245,470	-	-	12,245,470
自己株式				
普通株式(注)	183	18	-	201
合計	183	18	-	201

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月27日 定時株主総会	普通株式	1,836	150	平成19年7月31日	平成19年10月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月29日 取締役会	普通株式	1,836	利益剰余金	150	平成20年1月31日	平成20年4月8日

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	12,245,470	-	-	12,245,470
合計	12,245,470	-	-	12,245,470
自己株式				
普通株式(注)2、3	130	53	-	183
合計	130	53	-	183

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会	普通株式	3,673	300	平成18年7月31日	平成18年10月28日
平成19年3月19日 取締役会	普通株式	1,836	150	平成19年1月31日	平成19年4月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	1,836	利益剰余金	150	平成19年7月31日	平成19年10月29日

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表との関係 現金及び預金勘定 66,461百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 590百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 65,871百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表との関係 現金及び預金勘定 29,592百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 610百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 28,981百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表との関係 現金及び預金勘定 40,960百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 610百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 40,350百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)				当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)				前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	2,879	1,052	1,827	有形固定資産	3,021	1,590	1,431	有形固定資産	3,098	1,282	1,815
無形固定資産	725	205	519	無形固定資産	1,007	413	593	無形固定資産	815	299	516
合計	3,604	1,257	2,347	合計	4,028	2,004	2,024	合計	3,914	1,582	2,331
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 977百万円 1年超 1,890百万円 合計 2,867百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,077百万円 1年超 1,272百万円 合計 2,350百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,020百万円 1年超 1,747百万円 合計 2,767百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 434百万円 減価償却費相当額 417百万円 支払利息相当額 24百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 492百万円 減価償却費相当額 449百万円 支払利息相当額 52百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 952百万円 減価償却費相当額 911百万円 支払利息相当額 60百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)			前連結会計年度末 (平成19年7月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,150	6,332	1,181	2,075	1,956	119	5,765	6,474	709
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	14	37	22	14	28	13	14	30	15
合計	5,165	6,369	1,204	2,090	1,984	105	5,779	6,504	725

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド等	-	-	-
非上場株式	284	1,084	284

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
金利関連

	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)			前連結会計年度末 (平成19年7月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利キャップ取引	10,000	88	111	10,000	49	109	10,000	84	112
金利スワップ取引									
支払固定・受取変動	3,000	73	10	3,000	42	-	3,000	50	13
合計	13,000	14	121	13,000	7	109	13,000	34	99

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

企業結合における共通支配下の取引等関係

前中間連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)

吸収合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	(株)メサイア・インベストメント 投資業 (株)ヴィーナズファンド・ホールディングス 投資業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	(株)SFCG
(4) 取引の目的を含む取引の概要	合併の目的 貸金業界の急激な事業環境の変化への迅速な対応、そしてグループ体制の一層の効率化や簡素化への対応のため。 合併期日 平成19年1月16日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

当中間連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

吸収合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	(株)メサイア・インベストメント 投資業 (株)ヴィーナズファンド・ホールディングス 投資業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	(株)SFCG
(4) 取引の目的を含む取引の概要	合併の目的 貸金業界の急激な事業環境の変化への迅速な対応、そしてグループ体制の一層の効率化や簡素化への対応のため。 合併期日 平成19年1月16日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)

	金融・投資 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	スポーツ用品 等製造販売 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	37,399	9,510	4,398	2,281	53,588	-	53,588
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	674	51	0	2,470	3,196	(3,196)	-
計	38,073	9,561	4,398	4,751	56,785	(3,196)	53,588
営業費用	24,347	8,152	4,145	4,253	40,898	(2,616)	38,281
営業利益	13,726	1,409	253	498	15,887	(580)	15,306

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

金融・投資事業.....融資事業、投資、債権回収代行等

不動産事業.....不動産売買・仲介・管理事業等

スポーツ用品等製造販売事業.....ゴルフ用品製造販売等

その他事業.....パソコン関連製品販売、システム開発等

当中間連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)

	金融・投資 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	スポーツ用品 等製造販売 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	44,349	8,990	8,914	1,986	64,241	-	64,241
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,480	46	6	2,230	4,763	(4,763)	-
計	46,830	9,036	8,920	4,217	69,004	(4,763)	64,241
営業費用	28,251	7,259	7,751	4,084	47,346	(2,347)	44,999
営業利益	18,578	1,777	1,169	133	21,658	(2,416)	19,242

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

金融・投資事業.....融資事業、投資、債権回収代行等

不動産事業.....不動産売買・仲介・管理事業等

スポーツ用品、食料品等製造販売事業.....ゴルフ用品、食料品製造販売等

その他事業.....パソコン関連製品販売、システム開発等

前連結会計年度（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日）

	金融・投資 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	スポーツ用品 等製造販売 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	75,601	19,898	9,376	4,949	109,825		109,825
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,152	103	36	4,691	5,984	(5,984)	
計	76,753	20,002	9,413	9,640	115,809	(5,984)	109,825
営業費用	45,042	16,844	8,869	8,619	79,376	(5,589)	73,786
営業利益	31,711	3,157	543	1,020	36,433	(394)	36,039

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

金融・投資事業.....融資事業、投資、債権回収代行等

不動産事業.....不動産売買・仲介・管理事業等

スポーツ用品等製造販売事業.....ゴルフ用品製造販売等

その他事業.....パソコン関連製品販売、システム開発等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 21,527.50円	1株当たり純資産額 21,896.42円	1株当たり純資産額 21,249.28円
1株当たり中間純利益金額 748.09円	1株当たり中間純利益金額 589.77円	1株当たり当期純利益金額 211.04円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 706.85円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	9,160	7,221	2,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,160	7,221	2,584
期中平均株式数(千株)	12,245	12,245	12,245
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	714	-	-
(うち新株予約権付社債)	(714)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成16年新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数20千個)	平成16年新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数20千個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
	<p>1.株式会社SFCGと株式会社TZCSとの吸収合併</p> <p>(1)合併の目的 本合併は、グループの投資関連事業の中核に位置づけておりました株式会社TZCSを株式会社SFCGに吸収合併することにより、グループで行っている株式投資に関する事業を当社に集約し、投資事業の効率化とより機動的な事業運営を目指すことを目的としております。</p> <p>(2)合併の要旨 合併の日程 合併契約締結 平成20年2月20日 合併期日 平成20年3月26日 なお、本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法784条第1項に定める略式合併の規定により、株式会社SFCG及び株式会社TZCSにおいて合併契約に関する株主総会の承認は省略いたしております。</p> <p>合併方式 株式会社SFCGを存続会社とする吸収合併方式といたしております。</p> <p>合併比率並びに合併交付金 株式会社TZCSは株式会社SFCGの100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 株式会社TZCSは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>2.社債の発行 当社は平成20年2月26日開催の取締役会において下記のとおり2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成20年3月13日(ロンドン時間)に払込が完了しました。</p> <p>(1)社債の種類 無担保転換社債</p> <p>(2)発行価格 1,000,000円</p> <p>(3)発行総額 40,000,000,000円</p> <p>(4)利率 -</p> <p>(5)償還期日 平成25年3月13日</p> <p>(6)発行日 平成20年3月13日</p> <p>(7)資金の用途 運転資金</p> <p>(8)償還方法 本社債は、平成25年3月13日にその総額を償還する。ただし、繰上償還に関しては、本号乃至 に定めるところによる。</p>	<p>当社の非上場親会社であります株式会社KEホールディングスは、平成19年9月27日開催の同社取締役会において、平成19年5月24日に発表いたしました当社子会社であるT・ZONEホールディングスとの合併、ならびに、平成19年8月22日に発表した株式会社ブルーバードとの合併をそれぞれ中止することを決定いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
	130%コールオプション条項による繰上償還 クリーンアップ条項による繰上償還 税制変更による繰上償還 当社が組織再編等行う場合の繰上償還 上場廃止等による繰上償還 スクイズアウトに関する繰上償還 当社が組織再編等行う場合における本新株予約権付社債権者による繰上償還 本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還	

(2) 【その他】

訴訟

当社が被告となっている訴訟件数は、平成20年3月30日現在602件であります。

なお、その大半は利息制限法による過払い金の返還請求及び債務不存在の確認請求であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		54,406		14,006		23,002	
2. 商業手形	2,3	27,788		3,486		25,281	
3. 営業貸付金	2,3	476,776		490,380		506,279	
4. 関係会社短期 貸付金		8,850		19,426		49,636	
5. 繰延税金資産		2,201		7,594		6,215	
6. 預け金	2	17,072		26,380		26,301	
7. その他		19,497		8,940		4,463	
貸倒引当金	5	32,679		15,552		16,397	
流動資産合計		573,913	92.4	554,662	88.1	624,780	93.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1	1,161		803		851	
2. 無形固定資産		1,089		594		763	
3. 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株 式		28,643		29,769		13,131	
(2) 投資有価証 券		-		36,295		-	
(3) その他	2	16,600		8,208		27,020	
貸倒引当金		335		418		350	
投資その他の 資産合計		44,908		73,854		39,803	
固定資産合計		47,159	7.6	75,253	11.9	41,419	6.2
資産合計		621,073	100.0	629,915	100.0	666,199	100.0



		前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1. 短期借入金	2	160,968		134,858		82,183		
2. コマーシャル ・ペーパー		15,000		-		18,300		
3. 一年内償還予 定社債		15,000		1,100		1,100		
4. 未払法人税等		7,757		5,514		1,325		
5. 利息返還損失 引当金		-		7,853		4,921		
6. 保証履行引当 金		-		453		-		
7. その他		5,166		6,121		109,856		
<b>流動負債合計</b>			203,892	32.8	155,901	24.8	217,688	32.7
<b>固定負債</b>								
1. 社債		20,000		20,000		20,000		
2. 長期借入金	2	141,304		193,532		171,538		
3. 退職給付引当 金		26		18		19		
4. 利息返還損失 引当金		4,252		-		-		
5. その他		153		108		108		
<b>固定負債合計</b>			165,737	26.7	213,658	33.9	191,666	28.8
<b>負債合計</b>			369,630	59.5	369,560	58.7	409,354	61.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		79,149	12.8	79,149	12.5	79,149	11.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		80,004		80,004		80,004	
(2) その他資本 剰余金							
自己株式処 分差益		65		65		65	
資本剰余金合 計		80,069	12.9	80,069	12.7	80,069	12.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,318		1,318		1,318	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		81,800		81,800		81,800	
繰越利益剰 余金		9,638		18,820		15,095	
利益剰余金合 計		92,756	14.9	101,938	16.2	98,213	14.7
4. 自己株式		2	0.0	3	0.0	3	0.0
株主資本合計		251,972	40.6	261,153	41.4	257,428	38.6
評価・換算差額 等							
1. その他有価証 券評価差額金		251	0.0	46	0.0	212	0.0
2. 繰延ヘッジ損 益		780	0.1	844	0.1	796	0.1
評価・換算差額 等合計		529	0.1	799	0.1	583	0.1
純資産合計		251,443	40.5	260,355	41.3	256,845	38.5
負債純資産合計		621,073	100.0	629,915	100.0	666,199	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 受取割引料		1,581		1,423		2,901	
2. 貸付金利息		32,247		31,332		62,375	
3. 受取手数料		1,383		1,629		2,955	
4. 受取業務受託 費		-		2,032		-	
5. その他の金融 収益		1		4,398		2,677	
営業収益合計		35,213	100.0	40,815	100.0	70,910	100.0
営業費用							
1. 借入金利息		2,929		2,643		6,439	
2. 支払保証料		-		8,545		-	
3. その他		2,000		4,397		7,644	
営業費用合計		4,930	14.0	15,586	38.2	14,085	19.9
営業総利益		30,283	86.0	25,229	61.8	56,825	80.1
販売費及び一般 管理費	2	19,030	54.0	17,407	42.6	31,721	44.7
営業利益		11,252	32.0	7,822	19.2	25,103	35.4
営業外収益	1	670	1.9	1,703	4.2	2,505	3.5
営業外費用		14	0.1	9	0.0	29	0.0
経常利益		11,908	33.8	9,516	23.3	27,580	38.9
特別利益	3	4,153	11.8	198	0.5	20,419	28.8
特別損失	4	2,623	7.4	17	0.0	26,290	37.1
税引前中間(当 期)純利益		13,439	38.2	9,697	23.8	21,708	30.6
法人税、住民 税及び事業税		7,387		5,518		10,943	
法人税等調整 額		1,262	6,125	1,382	4,135	3,842	7,100
中間(当期) 純利益		7,314	20.8	5,561	13.6	14,607	20.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 7月31日 残高 (百万円)	79,149	80,004	65	80,069	1,318	76,800	10,997	89,116	2	248,332
中間会計期間中の変動額										
別途積立金への振替						5,000	5,000	-		-
剰余金の配当							3,673	3,673		3,673
中間純利益							7,314	7,314		7,314
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	5,000	1,360	3,640	0	3,640
平成19年 1月31日 残高 (百万円)	79,149	80,004	65	80,069	1,318	81,800	9,638	92,756	2	251,972

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年 7月31日 残高 (百万円)	419	652	233	248,098
中間会計期間中の変動額				
別途積立金への振替				
剰余金の配当				3,673
当期純利益				7,314
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	167	127	295	295
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	167	127	295	3,344
平成19年 1月31日 残高 (百万円)	251	780	529	251,443

当中間会計期間（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年 7月31日 残高 （百万円）	79,149	80,004	65	80,069	1,318	81,800	15,095	98,213	3	257,428
中間会計期間中の変動額										
別途積立金への振替										
剰余金の配当							1,836	1,836		1,836
中間純利益							5,561	5,561		5,561
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	-	3,725	3,725	0	3,725
平成20年 1月31日 残高 （百万円）	79,149	80,004	65	80,069	1,318	81,800	18,820	101,938	3	261,153

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年 7月31日 残高 （百万円）	212	796	583	256,845
中間会計期間中の変動額				
別途積立金への振替				
剰余金の配当				1,836
中間純利益				5,561
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	166	48	214	214
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	166	48	214	3,509
平成20年1月31日 残高 （百万円）	46	844	799	260,355

前事業年度の株主資本等変動計算書 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年7月31日 残高 (百万円)	79,149	80,004	65	80,069	1,318	76,800	10,997	89,116	2	248,332
事業年度中の変動額										
別途積立金への振替						5,000	5,000	-		-
剰余金の配当							5,510	5,510		5,510
当期純利益							14,607	14,607		14,607
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	5,000	4,097	9,097	0	9,096
平成19年7月31日 残高 (百万円)	79,149	80,004	65	80,069	1,318	81,800	15,095	98,213	3	257,428

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年7月31日 残高 (百万円)	419	652	233	248,098
事業年度中の変動額				
別途積立金への振替				
剰余金の配当				5,510
当期純利益				14,607
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	206	143	349	349
事業年度中の変動額合計 (百万円)	206	143	349	8,747
平成19年7月31日 残高 (百万円)	212	796	583	256,845

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合、匿名組合については、組合の財産数値に基づき、持分相当額を計上しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合等については、組合の財産数値に基づき、持分相当額を計上しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間経過分を償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員（平成14年7月31日現在の退職金支給対象者）の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮した返還見込額を合理的に見積もり計上しております。 (追加情報) 従来、「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 [ 24]平成18年3月15日）に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上しておりましたが、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日）に従い引当金の見積方法を変更いたしました。 この変更に伴い、当中間会計期間の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前事業年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては特別損失として1,759百万円を計上しております。 なお、見積返還額のうち、営業貸付金に優先的に充当されると見積られた返還見込額1,346百万円につきましては、貸倒引当金に含めております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮した返還見込額を合理的に見積もり計上しております。</p> <p>(4) 保証履行引当金 資産流動化に伴う保証債務の履行による損失に備えるため、当中間会計期間より損失発生の見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員（平成14年7月31日現在の退職金支給対象者）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 [ 24]平成18年3月15日）に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上しておりましたが、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日）に従い引当金の見積方法を変更いたしました。 この変更に伴い、当中間会計期間の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前事業年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては特別損失として1,759百万円を計上しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用してあります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引・金利スワップ取引・金利スワップション取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象については、キャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 営業収益の計上基準 営業収益のうち、顧客より受領した割引料及び利息に関しては、時の経過に応じて収益を計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>(1) 営業収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 営業収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 平成19年度の法人税の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税方に基づく方法に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)
	(貸借対照表) 「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は7,382百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 922百万円</p> <p>2. 担保提供資産 短期借入金52,971百万円、1年内返済予定の長期借入金98,287百万円、長期借入金126,179百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保差入資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業手形</td> <td>20,058</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>382,880</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>402,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金16,475百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金950百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,465百万円、長期借入金13,087百万円、合計15,502百万円であります。また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が商業手形の残高に20,058百万円、営業貸付金の残高に281,314百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は17,072百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (銀行等借入債務) (株)マイダスキャピタル 260百万円</p> <p>5. 貸倒引当金のうち、1,346百万円は、営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見込額であります。</p>	担保差入資産科目	金額	商業手形	20,058	営業貸付金	382,880	計	402,939	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 975百万円</p> <p>2. 担保提供資産 短期借入金64,119百万円、1年内返済予定の長期借入金53,429百万円、長期借入金190,537百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保差入資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業手形</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>424,116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>424,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金13,719百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、1年以内返済予定の長期借入金11,962百万円、長期借入金1,125百万円、合計13,087百万円であります。また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が営業貸付金の残高に338,905百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は26,380百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p> <p>3. 資産流動化に伴いオフバランスとなった資産の額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商業手形</td> <td>23,317百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>15,395百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 偶発債務 保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (銀行等借入債務) (株)ジャスティス債権回収 (コマーシャルペーパー) (株)T Z C S 17,400百万円 (債権流動化に伴う連帯保証債務残高) 15,395百万円</p> <p>5.</p>	担保差入資産科目	金額	商業手形		営業貸付金	424,116	計	424,116	商業手形	23,317百万円	営業貸付金	15,395百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 924百万円</p> <p>2. 担保提供資産 短期借入金76,233百万円、1年内返済予定の長期借入金47,420百万円、長期借入金165,463百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保差入資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業手形</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>421,591</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>421,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記のほか営業貸付金14,377百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金450百万円、1年以内返済予定の長期借入金10,477百万円、長期借入金3,400百万円、合計14,327百万円であります。また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が営業貸付金の残高に302,601百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は26,301百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (銀行等借入債務) (株)ジャスティス債権回収 (コマーシャルペーパー) (株)T・ZONEキャピタル 17,400百万円</p> <p>5.</p>	担保差入資産科目	金額	商業手形	-	営業貸付金	421,591	計	421,591
担保差入資産科目	金額																													
商業手形	20,058																													
営業貸付金	382,880																													
計	402,939																													
担保差入資産科目	金額																													
商業手形																														
営業貸付金	424,116																													
計	424,116																													
商業手形	23,317百万円																													
営業貸付金	15,395百万円																													
担保差入資産科目	金額																													
商業手形	-																													
営業貸付金	421,591																													
計	421,591																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 358百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 683百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 836百万円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 79百万円 無形固定資産 300百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 70百万円 無形固定資産 168百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 160百万円 無形固定資産 512百万円
3. 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 4,015百万円	3.	3. 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 20,167百万円
4. 特別損失の主要項目 合併による関係会社株式消却損 749百万円 過年度利息返還損失引当金繰入額 1,759百万円	4.	4. 特別損失の主要項目 営業貸付金売却損 23,502百万円 過年度利息返還損失引当金繰入額 1,759百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	130	2	-	132
合計	130	2	-	132

(注) 普通株式の自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当中間会計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	183	18		201
合計	183	18		201

(注) 普通株式の自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

前事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	130	53	-	183
合計	130	53	-	183

(注) 普通株式の自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)				当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)				前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	2,564	1,148	1,416	有形固定資産	2,576	1,607	969	有形固定資産	2,640	1,291	1,349
無形固定資産	596	180	416	無形固定資産	648	325	323	無形固定資産	627	258	369
合計	3,161	1,328	1,832	合計	3,225	1,932	1,292	合計	3,267	1,549	1,718
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 700百万円 1年超 1,155百万円 合計 1,856百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 746百万円 1年超 574百万円 合計 1,321百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 721百万円 1年超 1,032百万円 合計 1,753百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 427百万円 減価償却費相当額 415百万円 支払利息相当額 18百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 386百万円 減価償却費相当額 369百万円 支払利息相当額 17百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 869百万円 減価償却費相当額 843百万円 支払利息相当額 37百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)			当中間会計期間末 (平成20年1月31日)			前事業年度末 (平成19年7月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,015	58,607	52,592	3,939	21,454	17,515	3,939	27,501	23,562

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 20,533.79円	1株当たり純資産額 21,261.72円	1株当たり純資産額 20,975.05円
1株当たり中間純利益金額 597.29円	1株当たり中間純利益金額 454.20円	1株当たり当期純利益金額 1,192.93円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 564.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	7,314	5,561	14,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,314	5,561	14,607
期中平均株式数(千株)	12,245	12,245	12,245
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	714	-	-
(うち新株予約権付社債)	(714)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	平成16年新株予約権付社 債(券面総額20,000百万 円)及び新株予約権1種 類(新株予約権の数20千 個)	平成16年新株予約権付社 債(券面総額20,000百万 円)及び新株予約権1種 類(新株予約権の数20千 個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
	<p>1. 株式会社SFCGと株式会社TZCSとの吸収合併</p> <p>(1)合併の目的 本合併は、グループの投資関連事業の中核に位置づけておりました株式会社TZCSを株式会社SFCGに吸収合併することにより、グループで行っている株式投資に関する事業を集約し、投資事業の効率化とより機動的な事業運営を目指すことを目的としております。</p> <p>(2)合併の要旨 合併の日程 合併契約締結 平成20年2月20日 合併期日 平成20年3月26日 なお、本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法784条第1項に定める略式合併に規定により、株式会社SFCG及び株式会社TZCSにおいて合併契約に関する株主総会の承認は省略いたしております。</p> <p>合併方式 株式会社SFCGを存続会社とする吸収合併方式といたしております。</p>	

前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
	<p>合併方式 株式会社SFCGを存続会社とする吸収合併方式といたしております。 合併比率並びに合併交付金 株式会社TZCSは株式会社SFCGの100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。 消滅会社の新株予約権及び新株予約権社債に関する取扱い 株式会社TZCSは新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。</p> <p>2. 社債の発行 当社は平成20年2月26日開催の取締役会において下記のとおり2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成20年3月13日(ロンドン時間)に払込が完了しました。</p> <p>(1)社債の種類 無担保転換社債</p> <p>(2)発行価格 1,000,000円</p> <p>(3)発行総額 40,000,000,000円</p> <p>(4)利率 -</p> <p>(5)償還期日 平成25年3月13日</p> <p>(6)発行日 平成20年3月13日</p> <p>(7)資金の用途 運転資金</p> <p>(8)償還方法 本社債は、平成25年3月13日にその総額を償還する。ただし、繰上償還に関しては、本号乃至に定めるところによる。130%コールオプション条項による繰上償還 クリーンアップ条項による繰上償還 税制変更による繰上償還 当社が組織再編等行う場合の繰上償還 上場廃止等による繰上償還 スクイズアウトに関する繰上償還 当社が組織再編等行う場合における本新株予約権付社債権者による繰上償還 本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還</p>	

(2)【その他】

平成20年3月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・1,836百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・150円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成20年4月8日

(注) 平成20年1月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日）平成19年10月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月15日関東財務局長に提出

事業年度（第30期）（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年 2月21日関東財務局長に提出

事業年度（第30期）（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成20年 2月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年 2月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年 2月27日関東財務局長に提出

平成20年 2月26日提出の臨時報告書（ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行）に係る訂正報告書であります。

平成20年 3月 4日関東財務局長に提出

平成20年 2月26日提出の臨時報告書（ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月26日

株式会社SFCG

取締役会御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中井義己  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美弘明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SFCGの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SFCG及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年4月23日

株式会社SFCG

取締役会 御中

### 明誠監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SFCGの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SFCG及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より、のれんの償却方法を5年間で均等償却する方法から20年以内の合理的な期間で均等償却する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年3月26日に連結子会社である株式会社TZCSを吸収合併している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年3月13日にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月26日

株式会社SFCG

取締役会御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中井義己  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美弘明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SFCGの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SFCGの平成19年1月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年4月23日

株式会社SFCG

取締役会 御中

### 明誠監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SFCGの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SFCGの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年3月26日に連結子会社である株式会社TZCSを吸収合併している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年3月13日にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。